



PCB廃棄物処理の見直しに関する国の要請受入れ

資料2-1

- PCBの処理拡大・期限延長の要請に対する市民・議会の意見・想いを市の条件として国に提示
- 国は全条件を承諾し万全を尽くすことを約束  市は要請を受け入れることとした

① 全国的な処理の遅れを原因として、国から本市に対して北九州PCB処理事業の処理拡大及び期限延長の要請（昨年10月25日）

現行		見直し内容
処理対象物	中国・四国・九州・沖縄地域（岡山以西17県）にある全てのPCB廃棄物	左記に加え、近畿・東海・南関東地域（14都府県）にある安定器、トランス、コンデンサ等（約6,000ト）を追加処理
処理完了期限	平成26年度（平成27年3月末まで）	最長9年延長（安定器等：平成35年度、トランス・コンデンサ：平成33年度）

- ② 市は慎重に対応すべく、市民・議会の意見を幅広く聴取
- ◆ 市民： 計74回、延べ1,874名の市民説明（H25.11～H26.4）
- 議会： 12月・2月議会の本会議、委員会等での議論

・負の遺産を次世代に残さぬようPCBを一日も早く根絶すべき「市民の総意」

・本市の技術、人材等を活用し、その役割を担うこともやむを得ない

・処理の安全性に対する不安 ・期間内の処理完了の疑問

・地元の負担感に関する意見

③ 市民・議会の意見、想いを真摯に受け止め、「条件」という形にまとめ、国の責任と覚悟を問うべく市長が環境大臣に直接提示（別添1）

【4本柱、27項目の条件】 1. 処理の安全性確保（8項目）（11項目）（5項目）（3項目）

④ 石原環境大臣の回答：

- (1) 市民や議会の想いを集約したものとして重く受け止め、国の責任と覚悟の下、全ての条件を承諾し、万全を尽くして対応する
- (2) 安全かつ期間内に処理が完了するよう、北九州市と二人三脚で取り組んでいきたいので、協力を願う

⑤ 北橋市長の決断： 国の決意に応えるため、要請を受け入れる

（平成26年4月23日）

市民の安全安心・理解が確保されるよう、市としてPCB廃棄物の安全かつ早期の処理推進に最善を尽くしていく（別添2、3）

本市が提示した受入条件(概要)

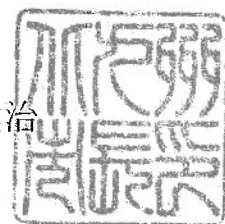
項目	内容
1. 処理の安全性確保	<p>(1) 処理の安全性確保に万全を期すこと(従来からの安全対策の強化、適切な予算・人員を確保した上での対策徹底等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 安全操業のための運用の徹底(過去の全トラブル及び改善対策内容の再評価、他事業所への水平展開、管理監督体制の強化等) ② 設備・機器の確実な更新・補修(長期保全計画・定期点検、適切な財政措置) ③ 市内運搬時のこれまでの安全対策の堅持(実績があるトラック輸送や輸送ルート の 限定等) ④ 運搬事業者に対する市内の輸送規制遵守の周知徹底 ⑤ 安全な輸送路を維持・確保するための必要な措置の確実な実施(財政措置等) ⑥ 自然災害に関する最新の知見を踏まえた災害対策の見直し、必要に応じた対策強化 <p>(2) 万が一、重大な事故が発生した場合、その後の操業の是非について本市と協議を行うこと被害等に対する必要な措置を迅速に実施すること(補償等)</p>
2. 期間内での確実な処理	<p>(1) 計画的処理期間内(トランス・コンデンサ:平成30年度末、安定器等:平成33年度末まで)に、かつ、その期間内で一日でも早く処理完了させることを旨として、関係者が総力を挙げて早期に処理を行うこと</p> <p>(2) 処理施設の技術的・運用上の改善を徹底、トラブルによる稼働停止等が生じないよう万全を期すること</p> <p>(3) 関係者が一体となった連携体制を速やかに構築し、各地域において使用中PCB含有機器を含めた未処理機器の把握、事業者に対する確認・指導等の取組みを、本市と同程度の水準を確保しつつ計画的に行うとともに、処理促進に必要な仕組みを早急に構築すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ① PCB含有機器の把握・処理のため、国の関係機関、関係自治体、関係団体等が一体となった連携体制を早急に構築、十分な実施体制を確保 ② 都道府県市の処理計画改訂における早期かつ計画的な処理期間の設定、取組みが早期・計画的に進められるよう必要な指導の実施、広域調整協議会等を活用した進捗管理、取組みが十分でない場合における行政的なテコ入れ等

	<p>③ 未処理機器保有事業者に対する幅広くかつ継続的な調査・周知等に必要な支援予算の確保、丁寧な運用の確保(きめ細やかな相談に応じるための窓口の設定等)</p> <p>④ PCB処理の重要性等に関する国民全体への必要な周知(関係機関との連携や様々なメディア媒体の積極的な活用)</p> <p>⑤ 迅速な処理に向けての運用強化(JESCOにおける未処理機器保有事業者への積極的な営業等)、処理料金を支払いやすくする制度を速やかに充実(分割払い等)、必要に応じた対策強化の確実な実施(料金値上げ等)</p> <p>⑥ その他、適正・早期の処理に必要な措置の迅速な実施(新たな処理地域からの円滑な搬入のための調整措置等)</p> <p>⑦ 事業終了後速やかに解体・撤去を行うための必要な財政措置、解体・撤去の時期、方法等について十分な時間的余裕を持った事前の協議</p> <p>(4) 如何なる理由があろうと、処理期間の再延長はないこと</p>
3. 地域の理解	<p>(1) 地域への積極的な情報公開、更なるリスクコミュニケーションの徹底、地域との積極的かつ継続的な交流を行うなどの必要な取組みを確実に実施すること</p> <p>(2) 地元企業、人材を最大限活用した地域密着型の事業とすること</p> <p>(3) 地元の理解と協力の下に成り立っていることを国及び処理対象地域の自治体が認識し、その理解・協力を促すための取組みを積極的に推進すること</p> <p>(4) 本市の技術、人材、ノウハウ、仕組み等を国として積極的に評価し、他地域への水平展開を図ること</p> <p>(5) 世界の有害物質のリスク管理にも貢献するための取組みを推進すること</p> <p>(5) 本市の環境未来都市としての取組みが更に発展・展開するよう密接な連携を図ること</p>
4. 取組みの 確実性の担保	<p>(1) 安全対策、処理促進策等の各種施策の運用方法や実施状況、更なる対策の必要性等について、本市との定期的な協議の場を設けること</p> <p>(2) 国全体及び北九州PCB処理事業について、平成30年度を目的に、中間総括を行い、本市に報告するとともに、その結果に基づき、必要な措置を検討・実施すること</p> <p>(3) 本市が本事業に係る処理の安全性の確保や早期処理等を推進するため必要な措置を講じる場合、その施策に積極的に協力すること</p>

北九環監廃第 46 号
平成 26 年 4 月 23 日

環境大臣 石原 伸晃 殿

北九州市長 北橋 健治



ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画の変更について（回答）

平成 25 年 10 月 25 日付け環廃産発第 1310251 号で要請のあった標記の計画変更につきまして、下記のとおり回答いたします。

記

平成 12 年、カネミ油症の発症の地である本市に対し、広域的 P C B 廃棄物処理施設の立地要請があった。当時、全市民的な議論や安全性の検討を幾重にも経て、次世代への深刻な被害が懸念される P C B 汚染に対して、環境リスクを国際的に低減するため広域的な資源循環拠点として先導的な役割を果たすという意志の下、本市は施設立地を受け入れた。

その後、処理の安全性確保を最優先とする考えの下、多重の防護策をはじめとするリスクマネジメントを講じることとし、また、リスクコミュニケーションを通じた市民の理解と協力により、安全操業に対する監視が行われてきた。

これらの取組みに加え、これまで培ってきた環境関連の技術力や人材、仕組みを生かすことにより、本市ではこの 10 年間、P C B の外部漏洩や健康被害が発生することもなく、全国で最も順調に処理が進められてきた。

このような中、全国的な処理の遅れを原因とし、北九州 P C B 処理事業における処理の拡大及び処理期限の延長について、今回、国から要請を受けたことは、本市として誠に遺憾と言わざるを得ない。

今回の要請に対しては、数多くの市民及び議会から意見が寄せられた。その中では、処理の安全性や期限内処理の確保に対する疑義や、追加処理及び期限延長に対する地元の負担感についての意見も寄せられている。

一方で、我が国引いては地球全体の環境保全に鑑み、一日も早く P C B を根絶すべきことは、全市民的な理解が得られている。さらに、次世代に負の遺産を引き継ぐことのないよう、本市が有する技術、人材、ノウハウ等を活用し、その役割を担うこともやむを得ないとの考えが少なからずある。

これらを踏まえれば、今後、安全かつ計画的に、地域の理解を得ながら広域的処理を確実に進めていくためには、市民・議会から寄せられた疑義や意見に対して、統括的な立場からその推進を担う国の責任と覚悟が欠かせないと思う。

本市は、以上の考え方に立って、北九州P C B処理事業の追加処理及び処理期限の延長に係る要請に対して、受諾するに当たっての条件を以下のとおり提示する。

1. 処理の安全性確保

P C B処理施設の立地当初から処理の安全性の確保が第一であり、現在及び将来も変わりはない。このため、

- (1) 従来からのフェイルセーフ、セーフティネットの考えに基づく安全対策の強化はもとより、適切な予算、人員を確保した上で施設の健全性確保、輸送時の安全対策及び災害対策を徹底するなど、処理の安全性確保に万全を期すこと。

その一環として、

- ① 全事業所単位で、過去の全トラブル及び改善対策内容を再評価し、他事業所への水平展開、管理監督体制の強化を含め、安全操業のための運用の徹底を図ること。
 - ② 長期保全計画や定期点検の結果に基づき、適切な財政措置を講じた上で、設備・機器の更新・補修を確実に行うこと。
 - ③ 北九州市内の運搬に当たっては、安全性の実績があるトラック輸送や輸送ルート限定など、これまでの安全対策を堅持すること。
 - ④ 新たに処理対象となる地域から輸送を行う運搬事業者に対し、北九州市内における輸送規制の遵守を周知徹底すること。
 - ⑤ 安全な輸送路を維持・確保するために必要と認める場合には、財政措置も含め必要な措置を確実に講ずること。
 - ⑥ 地震、津波等の自然災害に関する最新の知見を踏まえ、災害対策の内容を常に見直し、必要に応じて対策を強化すること。
- (2) 万が一、P C Bの外部漏洩、健康被害等の重大な事故が発生した場合には、その後の操業の是非について本市と協議するとともに、被害等に対しては事業実施者とともに補償を含め必要な措置を迅速に講ずること。

2. 期間内での確実な処理

一日でも早い処理完了が求められる中、施設サイド及び事業者サイドの両面から処理の遅れが生じたことに鑑みれば、二度と同じ轍を踏んではならない。このため、

- (1) 高圧トランス・コンデンサ等については平成 30 年度末まで、安定器等・汚染物については平成 33 年度末までに、かつ、その期間内で一日でも早く処理完了させることを旨として、関係者が総力を挙げて早期に処理を行うこと。
- (2) 処理施設の技術的・運用上の改善を徹底し、トラブルによる稼働停止等が生じないように万全を期すること。
- (3) 関係者が一体となった連携体制を速やかに構築し、各地域において使用中 P C B 含有機器を含めた未処理機器の把握、事業者に対する確認・指導等の取組みを、本市と同程度の水準を確保しつつ計画的に行うとともに、処理促進に必要な仕組みを早急に構築すること。

その一環として、

- ① 使用中機器も含めた P C B 含有機器の把握・処理のため、国の関係機関、関係自治体、関係団体等が一体となった連携体制を早急に構築し、十分な実施体制を確保すること。
- ② 都道府県市の処理計画改訂において早期かつ計画的な処理期間を設定し、未処理機器の把握や処理の取組みが早期かつ計画的に進められるよう必要な指導を行うとともに、広域調整協議会等を活用して取組みの進捗管理を行い、取組みが十分でないと認められる場合には、行政的なテコ入れを行うなど厳しい態度で臨むこと。
- ③ 未処理機器を有している可能性のある事業者に対して幅広くかつ継続的な調査・周知等が適切に行われるよう、そのための支援に必要な予算を確保するとともに、きめ細やかな相談に応じるための窓口の設定などの丁寧な運用を確保すること。
- ④ 関係機関との連携や様々なメディア媒体の積極的な活用により、P C B 処理の重要性等に関する国民全体への必要な周知を行うこと。

- ⑤ 迅速な処理に向けて、日本環境安全事業株式会社における未登録機器を含む未処理機器保有事業者への積極的な営業をはじめとする運用強化、分割払い等処理料金を支払いやすくする制度の充実を速やかに行い、必要に応じて料金値上げをはじめとする対策強化を確実に行うこと。
- ⑥ その他、新たな処理地域からの円滑な搬入のための調整に係る措置など、PCB廃棄物が適正かつ早期に処理されるために必要な措置を迅速に講ずること。
- ⑦ 事業終了後に速やかに解体・撤去を行えるよう必要な財政措置を講じるとともに、解体・撤去の時期、方法等について十分な時間的余裕を持って事前に協議を行うこと。

(4) 如何なる理由があろうと、処理期間の再延長はないこと。

3. 地域の理解

本事業は地元地域の理解なくしては進まないものである。このため、

- (1) 本事業に係る安全性及び期限内処理に係る地域への積極的な情報公開のための機会の付与、地域への即応的な連絡体制など更なるリスクコミュニケーションの徹底を図るとともに、地域との積極的かつ継続的な交流を行うなど、必要な取組みを確実に実施すること。
- (2) 本事業の実施に当たっては、地元企業、人材を最大限活用した地域密着型の事業とすること。
- (3) 本事業が地元の理解と協力の下に成り立っていることを国及び処理対象地域の自治体が的確に認識し、その理解・協力を促すための取組みを積極的に推進すること。
- (4) 本市の技術、人材、ノウハウ、仕組み等を国として積極的に評価し、他地域への水平展開を図るとともに、世界の有害物質のリスク管理にも貢献するための取組みを推進すること。
- (5) 本市の環境未来都市としての取組みが更に発展・展開するよう密接な連携を図ること。

4. 取組みの確実性の担保

本事業の実施を長期的に担保していくためには、施策の進捗管理・評価及び必要に応じた見直しとともに、本市の関与が不可欠と考える。このため、

- (1) 安全対策、処理促進策等の各種施策について、その運用方法や実施状況、及び更なる対策の必要性等について、本市との定期的な協議の場を設けること。
- (2) 国全体及び北九州PCB処理事業について、平成30年度を目途に、中間総括を行い、本市に報告するとともに、その結果に基づき、必要な措置を検討・実施すること。
- (3) 本市が本事業に係る処理の安全性の確保や早期処理等を推進するため必要な措置を講じる場合には、その施策に積極的に協力すること。

平成 26 年 7 月 23 日
北九州市環境局

ＰＣＢ廃棄物の安全かつ早期の処理の推進について

本市は、ＰＣＢ廃棄物の安全かつ早期の処理を推進することで、市民の安全安心と理解が確保されるよう、最善を尽くしていく。

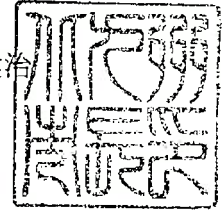
- ・ 市内にある高濃度ＰＣＢ廃棄物の今年度中の処理完了に向けた取り組みの推進
- ・ 安全な輸送路の維持・確保など輸送面も含めた安全対策の強化
- ・ 市民や専門家と連携したＰＣＢ処理監視体制の強化
- ・ 広域協議会等を活用した北九州方式の水平展開と他地域の取り組みの進捗把握
- ・ 国との定期的な協議や事業会社との協定などを通じた施策・取り組みの確保
- ・ 地元地域との一層のリスク・コミュニケーションの推進
- ・ これらの運用を担う市のＰＣＢ担当部署の体制強化 など

北九環監廃第385号

平成26年 7月 4日

(31都府県知事・政令市長 宛)

北九州市長 北橋 健治



北九州PCB廃棄物処理事業の見直しについて（要請）

1 経緯

北九州におけるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）廃棄物の処理事業は、そもそも平成12年、カネミ油症の発症の地である本市に対し、国から広域的PCB廃棄物処理施設の立地要請があり、全市民的な議論や安全性の検討を幾重も経て立地を受け入れた経緯があり、これまで、中国・四国・九州・沖縄地域の17県のPCB廃棄物を対象に本年度末を処理期限として、処理の安全性の確保を最優先とする考えの下、市民の理解と協力を得て安全操業に対する監視などを行ってきた結果、この10年間、PCBの外部漏洩や健康被害が発生することなく、全国で最も順調に処理が進められてきました。

そのような中、昨年10月、全国的な処理の遅れを原因とし、国から北九州PCB廃棄物処理事業の処理の拡大及び処理期限の延長の要請を受けた本市は、70回以上、述べ1800名を超える市民説明、また、議会での幾重にも渡る議論を通じ、市民・議会の意見を聴いてきたところであり、その中では、次世代に負の遺産を残さぬようPCBを一日も早く根絶すべきことは、全市民的な理解が得られている一方で、処理の安全性や期限内処理の確保に対する疑義、追加処理及び期限延長に対する地元の負担感についての意見も寄せられました。

これを受け、今年4月、国の責任者である環境大臣に対して、今回の要請を受けたことは誠に遺憾と言わざるを得ないとした上で、市民・議会の意見や想いを取りまとめた別添の27項目の受入条件を提示したところ、環境大臣から全ての条件を承諾し万全を尽くして対応すると回答がなされたことから、要請の受入れを決断したところ です。

2 要請

今後、北九州PCB廃棄物処理事業は、近畿・東海・南関東地域の一部のPCB廃棄物を加えた31都府県のPCB廃棄物を処理対象として期間を延長して処理が行われることとなりますが、処理対象地域の都府県市におかれましては、本市が要請を受け入れた経緯、処理施設が立地する地元地域の想いや意見を十分にお汲み取りいただき、PCB廃棄物の処理を安全に、そして、一日でも早く完了するための取組みを強化いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

その際には、以下の項目をはじめとする本市の受入条件につきまして、格別の御理解と御協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

- ① 北九州事業所に搬入しようとする運搬事業者に対する北九州市内の輸送規制遵守の周知・徹底
(条件 1. (1) ③、④関係)
- ② 高圧トランス・コンデンサ等は平成 30 年度末まで、安定器等・汚染物は平成 33 年度末までに、かつ、その期間内で一日でも早く処理完了させることを目標としたポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画の改訂
(条件 2. (1)・(3) ②関係)
- ③ 使用中 P C B 含有機器も含めた未処理機器の把握、事業者に対する指導・確認等の取組みの早期かつ計画的な実施と広域調整協議会等を活用した進捗管理
(条件 2. (3) ①、②関係)
- ④ 本事業が地元の理解と協力の下に成り立っていることの認識と、その理解・協力を促すための取組みの積極的な推進
(条件 3. (3) 関係)
- ⑤ 本市が講じる本事業に係る処理の安全性の確保や早期処理等を推進するための施策への協力
(条件 4. (3) 関係)

なお、本市としても、市内分の P C B 廃棄物の今年度中の処理完了に向けた取組みをはじめ、P C B 廃棄物の安全かつ早期の処理を推進することで、市民の安全安心と理解が確保されるよう最善を尽くしてまいり所存であり、本市の安全対策、早期の処理などに必要な協力が得られない場合には搬入しようとする P C B 廃棄物の受入れ拒否も含め厳しく対処する予定です。この点も含めて、事業者に対する指導、周知等を徹底いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

また、本市がこれまで行ってきた未処理機器の把握や処理完了に向けた取組みの共有・連携や、立地自治体として又は広域調整協議会を通じた国や事業会社に対する働きかけなど、処理完了に向けて必要な協力は惜しみません。

以上、北九州市民の願いである P C B 廃棄物の安全かつ一日でも早い処理完了に向けて、今後ともなお一層の連携・協力の程、よろしくお願い申し上げます。

(以上)